


2016/17予算案 幅広ながら奥行き足らず

前書き

深刻化する経済や政治の不安定化という困難な道のりが待ち構えていることを喚起する一方で、数十億香港ドルもの税金軽減や短期経済措置が含まれたジョン・ツァン財務長官による2016/17予算案は期待通りのものであった。ツァン氏は慎重な財政運営哲学を当予算案で貫いた。**HK\$38.8b**



昨年度予算案では2015/16年度の財政は368億香港ドルの黒字と予測されていたが、当予算案では300億香港ドルの財政黒字になると予想を修正した。しかしながら、仮に「住宅積立金(房屋儲備金)」の450億香港ドルを組み入れると2015/16年度の財政黒字は約750億香港ドルとなる。

個人向け猶予措置

私どもの提案した140,000香港ドルを依然下回っているが、基礎控除が120,000香港ドルから132,000香港ドルまで増加し、さらに既婚者控除が240,000香港ドルから264,000香港ドルまで増加することを私どもは歓迎する。これらの措置は個人の税負担を緩和し、さらに2012/13年度以降調整されていなかったインフレに追い付くためである。

扶養父母・祖父母控除などの控除額に加え、給与所得税の一部免除や固定資産税の免除のような1回限りの措置は家庭の財政負担をさらに軽減するはずである。ツァン氏はこれらの措置により香港の経済成長が促進されると期待している。

伝統的企業と新興企業への支援

伝統的企業と新興企業の成長を促すであろう、中小企業支援のための事業登録料と一部のライセンス料免除および、「中小企業融資担保計画」の申請期間延長と言った優遇措置を私どもは歓迎する。

また、金融サービス分野の飛躍的な技術発展を受け入れる姿勢や、この分野における新興企業の発展と研究開発を支援するという提案を心強く感じている。

今年すでに発表されたPwCによる第19回世界CEO意識調査では、技術の飛躍的進歩が今後5年間で各分野の行方に大きな変化をもたらさだろうと回答者の77%が考えていることも判明した。

世界有数の金融中心地である香港は、フィンテックブームや金融と技術の融合から恩恵を受けるであろう。この観点から「技術革新基金」にある「企業支援計画」はフィンテック新興企業と金融機関の財務的支援に役立つであろう。フィンテックは従来のビジネスモデルを崩壊させる一方、急激に進化している環境の中で従来業務の再活性化や、サービスの再定義に役立つと考えられる。

また、20億香港ドルの「技術革新ベンチャー基金(創科創投基金)」をプライベート・ベンチャー・キャピタルと共同形式で設立し、香港の新興技術企業へ投資するというツァン氏の提案を私どもは支持する。

さらに「技術革新基金」にある「科技券先導計画」を通じて中小企業が技術的サービスやソリューションを活用し生産性を高めることで長期的な競争力を向上させることは元気づけられる取り組みであろう。

しかしながら、これらの措置が継続的な経済の発展と安定を促進するのに十分であるかどうかは、まだ確信はできない。

適格ハイテク企業への事業所得税率の16.5%から10%への軽減、新興企業の事業拡大奨励を目的とした更なる税金軽減や優遇措置の提供といった追加措置の検討を私どもは推奨する。香港がこの分野の発展のチャンスに十分につかみとり、競争力を保持するためにも、政府によるできるだけ早い関連法規の検討を私どもは強く要請する。

香港企業、特に金融サービス産業の競争力強化目的で昨年度予算案で公布された多くの措置が確実に進展していることに私どもは満足している。ただし、そのペースをより一層加速させる必要があるのではないかと考えている。

香港の未来に対する財務支援計画

昨年度予算案で初めて言及された「未来基金」だが、ツァン氏は政府が将来直面すると予測される構造的財政赤字を見越し、当年度の財政黒字の一部(土地基金からの2,200億香港ドルに加えて)を積み立てるため正式に当基金を設立した。政府は今後数年間のうちに公営住宅の供給を増加させる予定のため、「住宅積立金(房屋儲備金)」への450億香港ドルの追加積み立ては香港房屋委員会の財政健全性の強化に役立つであろう。ツァン氏は香港の未来に対する財務支援計画について責任のある慎重な一歩を踏み出したと考える。

行政長官が1月に発表した施政報告に応え、医療施設拡大・改善および、高齢化による需要増対を目的とした「10年病院発展計画」を実行するため、ツァン氏は院管理局に2,000億香港ドルを割り当てた。政府が長期的視点を持ち公営医療制度のために「ハードウェア」の改善に最大限の努力を講じたことは称賛すべきではあるものの、医療従事人材の誘致や、研修、その確保などと言った「ソフトウェア」にも、より多くの資源を投入する必要があるのではないかと考えられる。

甘いものを食べて興奮した後は？

ここ数年内中に税法の近代化が必要であることは認識しているものの、政府による内閣議決法の包括的な見直しはまだ実現しておらず、大幅に遅れているものと思われる。

私どもは全体としてツァン氏の努力を歓迎する。暗い経済見通しを考慮した彼らの慎重なアプローチは理解できるが、彼の提案が意図した効果を発揮するためには、この提案が適時にかつ十分に実行されるかどうか今後の課題である。

2016/17予算案のハイライト

経済指標

| | 2015 | 2016 (予測) | 2017年から 2020年の中期予測 |
|---------------|------|--------------|-----------------------|
| 域内総生産(GDP)成長率 | 2.4% | 1%~2% | 中期実質成長率は年間平均3%と予測される |
| インフレ率 | 2.5% | 2% | 2.5% |

財政黒字/赤字予測

| 2015/16 当初予測 | 2015/16 修正予測 | 2016/17 予測 | 2020/21 予測 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|---------------|
| 368億香港ドル財政黒字 | 305億香港ドルの財政黒字 | 114億香港ドルの財政黒字 | 28億香港ドルの財政黒字 |
| 305億香港ドルの財政黒字の内訳は以下のとおり: | 114億香港ドルの財政黒字の内訳は以下のとおり: | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 經常勘定の黒字額483億香港ドル 資本勘定の赤字額178億香港ドル | <ul style="list-style-type: none"> 經常勘定の黒字額214億香港ドル 資本勘定の赤字額100億香港ドル | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 28億香港ドルの財政黒字の内訳は以下のとおり: 經常勘定の黒字額452億香港ドル 資本勘定の赤字額424億香港ドル | | |

2020/21年度末には政府の18ヶ月分の支出総額に相当する約8,354億香港ドルの財政準備金を確保する見込みである。

経常支出の予測

| 2015/16 | 2016/17 | 2020/21 |
|------------|------------|------------|
| 3,393億香港ドル | 3,768億香港ドル | 4,269億香港ドル |

2016/17年度の公共支出の総額はGDPの21.2%を占めており、今後もGDPの約20%に維持される見込みである。しかしながら、経常支出は年平均4.5%ずつ増加する見込みであり、名目経済成長率と一致する。

事業所得税

- 法人および、個人事業者の事業所得税率は昨年と同様、それぞれ16.5%と15%である。
- 知的財産の取得という資本支出に対する税額控除の対象範囲を半導体集積回路の配置設計、植物品種および、上演権に拡大する。
- 航空機リース事業を促進し、また航空宇宙産業向け融資の商機を探るため、税務優遇措置の利用を検討する。

給与所得税

- 標準税率、累進税率および所得区分の幅は変更なし。
- 基礎控除と既婚者控除をそれぞれ132,000香港ドルと264,000香港ドルまで増加する。
- 寡婦(夫)控除を132,000香港ドルまで増加する。

- 扶養父母/祖父母控除を以下のように増加する:
 - 60歳以上の父母・祖父母に関する別居扶養父母・祖父母控除と同居扶養父母・祖父母控除をそれぞれ46,000香港ドルと92,000香港ドルまで増加する;
 - 55-59歳の父母・祖父母に関する別居扶養父母・祖父母控除と同居扶養父母・祖父母控除をそれぞれ23,000香港ドルと46,000香港ドルまで増加する。

- 高齢者住宅介護費用の控除上限を92,000香港ドルまで増加する。

政府費用

- 2016/17年度の事業登録料を免除する。
- 旅行代理店、ホテルとゲストハウス、レストラン、小売市場および、制限食物許可証を有する経営者に対し、1年分のライセンス料を免除する。

予算案にて提案された一回限りの措置

- 2015/16年度の事業所得税の75%は20,000香港ドルを上限とし免除される。当該金額は納税者の当年度の最終要納付税額において控除される。
- 2015/16年度の給与所得税および、個人総合課税の75%は20,000香港ドルを上限とし免除される。当該金額は納税者の当年度の最終要納付税額において控除される。
- 2016/17年度の全四半期の固定資産税(レーズ)が課税対象物件当たり各四半期につき1,000香港ドルを上限として免除される。
- 総合社会保障援助金(CSSA)、老齡手当、老齡住居手当と障害手当について、1ヵ月分を追加支給する。

その他

- 「中小企業融資担保計画」にある特別優遇措置の申請期限を2017年2月28日までに延長し、さらに担保料率を低減し、最低担保料を撤廃する。
- 香港を観光地として宣伝し、観光客を誘致するために2億4千万香港ドルを割り当てる。
- 中小企業の技術サービスとソリューションの利用を支援するため、「科技券先導計画」を導入する。
- 「技術革新基金」に50億香港ドルを注入し、民間企業が研究開発と応用技術に投資することを奨励するためにいくつかの措置を導入する。
- 20億香港ドルの「技術革新ベンチャー基金(創科創投基金)」を設立し、段階的に香港サイエンスパークを拡張し、さらに「大学中流研究開発プログラム(院校中研研究計画)」を導入するために20億香港ドルを注入する。
- 100億香港ドルを限度として「iBond」(すなわち、インフレ連動型個人向け債券)を発行し、また65歳以上の香港居住者を対象とした「銀色債券予備計画」を導入する。
- 2016/17年度の土地販売プログラムは29区画の住宅用地(うち14区画は新規の土地)、8区画の商業用地および、3区画のホテル開発用地を含む。

フライオーバー・ハスクーバスについての詳しい情報は次のウェブサイトをご覧ください。ホームページ: www.pwchk.com

©2016年 著作権 フライオーバー・ハスクーバスリミテッド フライオーバー・ハスクーバスとは、フライオーバー・ハスクーバスの登録商標を指し、場合によってはフライオーバー・ハスクーバスネットワークを指します。各々のメンバーファームは全て別個設立の法人である。